

# 事務事業チェックシート

事務事業No  
**1010**

事業名  
**こども医療費助成事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	福祉医療費		
	大事業	福祉医療事業（こども家庭課）		
	中事業	こども医療費助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	松下 昌弘 435-1219
事業実施の根拠法令	こども医療費の支給に関する条例及び規則		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	子供の健康の保持及び増進に寄与し、児童の福祉向上を図る。		和歌山市に住所を有する中学校卒業までの子供を現に監護し、これと生計を同じくする保護者に対して、子供が受けた保険診療の医療に係る経費の自己負担分と入院時食事療養費の半額を助成する。ただし、規則で定める所得制限内の保護者に限る。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
		受給資格審査、医療費等の支給、台帳管理及び県への報告等	医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。	医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。	医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。	

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,306,418	1,198,948	1,225,707	1,173,543	1,234,881	1,217,554	1,204,431	0	1,204,431	0
伸び率（%）	0%	0%	△6.2%	△2.1%	0.7%	3.8%	△2.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	18,026	17,946	16,784	16,944	17,075	14,014	12,887	0	0
	正規職員以外	3,882	4,972	4,915	4,021	2,681	2,341	2,504	0	0
	小計	21,908	22,918	21,699	20,965	19,756	16,355	15,391	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	303,867	300,217	301,009	300,610	298,451	294,125	292,685	0	292,685	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20	2,093	20	1,079	20	1,209	20	0	20	0
一般財源（税等）	1,002,531	896,638	924,678	871,854	936,410	922,220	911,726	0	911,726	0
所要人数 （人）	正規職員	2.26	2.25	2.10	2.12	2.12	1.74	1.60	0.00	0.00
	正規職員以外	1.71	2.19	2.07	1.97	1.50	1.29	1.35	0.00	0.00
主な予算内訳	扶助費 1,190,205千円、審査支払手数料 39,474千円、通信運搬費 4,071千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
受給者数		人	目標値					
			実績値	37,650	37,181	36,263		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
償還件数		件	目標値					
			実績値	9,015	8,126	8,648		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
助成件数		件	目標値					
			実績値	575,911	570,372	575,855		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>県の補助要綱に基づき、小学校就学前の乳幼児の入院・通院に係る保険診療の自己負担分を助成し、中学校卒業までの入院・通院費（通院費については平成28年8月1日から）を市の単独事業として助成を行っている。（所得制限あり）</p> <p>近年、少子化対策や子育て支援策の充実・拡充が求められており、国・県への要望も引き続き行っていく。</p>
見直し・改善内容	<p>制度を維持していくため、医療機関等の適正な受診について広報・周知を行う。</p>